

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月1日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	10,296,412	11,556,246	22,846,039
経常利益(千円)	175,457	538,918	1,233,774
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	430,557	294,763	136,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	5,583,832	6,367,053	6,160,685
総資産額(千円)	10,652,932	10,702,891	11,521,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.66	12.09	5.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.00
自己資本比率(%)	52.4	59.5	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	314,736	58,312	813,021
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,618	165,467	393,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,810	182,250	457,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,331,320	2,663,514	2,952,920

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.21	6.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連の公共投資や個人消費等の国内需要に牽引され、穏やかな回復基調をみせているものの、欧州債務危機の再燃による海外景気の下振れや長期化する円高等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当衣料品小売業界におきましては、3月、4月の前年震災等による減収の反動増はあったものの、不安定な景気動向に伴い消費者の節約志向が続き、依然厳しい環境が続いております。

このようななか、当社は営業面ではメンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&Co.」の店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをした“レディースコーナー”の展開を34店舗から60店舗へ拡大し、既存店売上の底上げを図ってまいりました。また都心路面の“タカキュー新橋店”を「団塊世代をターゲットとしたモデル店舗」として4月11日オープンいたしました。

商品面では、アダルト・シニア向けカジュアルブランド“ウィルクスバッシュフォード”の企画専門部隊を設置し、今秋より一段上質なプラチナラインを展開いたします。また温度調整機能・冷感素材・ウォッシュブル仕様等クールビズ対応を強化した商品（スーツ・ジャケット・シャツ）に加え、品揃えを充実したイタリア製バック等服飾雑貨の販売が好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間での既存店売上高前年同期比は7.5%の増加となりました。

店舗面では、「TAKA:Q」「MALE&Co.」を合計5店舗、「TAKA-Qアウトレット」1店舗、「semanticdesign」1店舗、合計7店舗出店いたしました。一方、低効率店など4店舗退店し、当第2四半期会計期間末では前年同期比4店舗増の271店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は115億5千6百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は4億3千2百万円（同393.9%増）、経常利益は5億3千8百万円（同207.2%増）、四半期純利益は2億9千4百万円（前年同期は4億3千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して8億1千8百万円減少し、107億2百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億8千9百万円、売掛金が2億4千万円及び商品が2億6千3百万円それぞれ減少し、固定資産の投資その他の資産で賃貸不動産が3千7百万円増加しましたが、敷金が6千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して10億2千4百万円減少し、43億3千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が6億4千6百万円、短期借入金が1億8百万円及び未払法人税等が2億2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億6百万円増加し、63億6千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末より2億8千9百万円減少し、26億6千3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円の収入(前年同期比3億7千3百万円の収入増加)となりました。これは税引前四半期純利益5億2千9百万円、非資金的費用の減価償却費1億4千7百万円、売上債権の減少2億4千万円およびたな卸資産の減少2億6千4百万円による収入等と、仕入債務の減少6億4千6百万円および法人税等の支払額4億5千1百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千5百万円の支出(前年同期比6千5百万円の支出増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が9千3百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産の取得による支出1億9千8百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の支出(前年同期比6千3百万円の支出減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出1億8百万円および配当金の支払額7千2百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	8,098	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	560	2.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	542	2.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	516	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	379	1.55
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	250	1.02
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	208	0.85
高久 真佐子	東京都港区	165	0.67
岡田 卓也	東京都大田区	151	0.61
計	-	13,371	54.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,189,500	48,379	-
単元未満株式	普通株式 183,822	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,379	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	97,500	-	97,500	0.40
計	-	97,500	-	97,500	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,920	2,663,514
売掛金	1,270,456	1,030,310
商品	2,262,879	1,999,771
貯蔵品	47,377	45,775
繰延税金資産	126,523	135,221
その他	206,558	218,903
流動資産合計	6,866,717	6,093,496
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,144	337,704
機械及び装置(純額)	3,203	2,631
器具及び備品(純額)	286,055	286,937
その他(純額)	0	815
有形固定資産合計	615,403	628,089
無形固定資産	49,609	63,777
投資その他の資産		
関係会社株式	203,492	180,010
賃貸不動産(純額)	3,816	41,761
差入保証金	416,622	398,150
敷金	3,420,158	3,357,340
繰延税金資産	84,623	79,611
その他	223,499	206,778
貸倒引当金	362,941	346,125
投資その他の資産合計	3,989,270	3,917,527
固定資産合計	4,654,283	4,609,395
資産合計	11,521,000	10,702,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,180	1,346,945
電子記録債務	1,344,559	974,858
短期借入金	160,000	52,000
未払法人税等	477,397	252,765
賞与引当金	100,955	158,652
災害損失引当金	500	-
その他	964,316	866,368
流動負債合計	4,671,909	3,651,590
固定負債		
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	511,979	507,920
その他	156,237	156,137
固定負債合計	688,405	684,246
負債合計	5,360,315	4,335,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,428
利益剰余金	3,588,521	3,810,163
自己株式	23,990	24,150
株主資本合計	6,132,960	6,354,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,725	12,612
評価・換算差額等合計	27,725	12,612
純資産合計	6,160,685	6,367,053
負債純資産合計	11,521,000	10,702,891

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	1 10,296,412	1 11,556,246
売上原価	4,103,792	4,583,408
売上総利益	6,192,619	6,972,838
販売費及び一般管理費	2 6,105,101	2 6,540,569
営業利益	87,517	432,268
営業外収益		
不動産賃貸料	186,035	189,458
その他	64,822	85,491
営業外収益合計	250,858	274,949
営業外費用		
不動産賃貸費用	139,141	138,161
その他	23,777	30,137
営業外費用合計	162,919	168,299
経常利益	175,457	538,918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,601	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,022	-
その他	2,985	-
特別利益合計	36,610	-
特別損失		
減損損失	54,758	9,002
災害による損失	3 115,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	-
特別損失合計	526,564	9,002
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	314,496	529,916
法人税、住民税及び事業税	58,438	230,469
法人税等調整額	57,622	4,683
法人税等合計	116,061	235,153
四半期純利益又は四半期純損失 ()	430,557	294,763

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	314,496	529,916
減価償却費	175,347	147,615
減損損失	54,758	9,002
災害損失	109,037	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,014	16,816
賞与引当金の増減額(は減少)	12,362	57,697
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,935	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	6,850	500
有形固定資産除却損	3,747	17,896
受取利息及び受取配当金	5,626	5,680
支払利息	4,027	1,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	-
売上債権の増減額(は増加)	198,523	240,146
たな卸資産の増減額(は増加)	82,145	264,711
仕入債務の増減額(は減少)	329,862	646,936
未払消費税等の増減額(は減少)	1,516	9,869
その他	709	97,967
小計	148,715	510,050
法人税等の支払額	405,584	451,558
災害損失の支払額	57,867	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,736	58,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,671	198,119
無形固定資産の取得による支出	4,288	24,978
無形固定資産の売却による収入	144	-
貸付けによる支出	6,400	-
貸付金の回収による収入	6,120	40
出資金の回収による収入	80	-
敷金及び保証金の差入による支出	107,175	26,299
敷金及び保証金の回収による収入	213,439	93,488
資産除去債務の履行による支出	9,238	10,646
その他の資産取得による支出	24,749	4,591
長期預り保証金の返還による支出	1,550	1,900
長期預り保証金の受入による収入	-	1,800
利息及び配当金の受取額	5,671	5,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,618	165,467

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	144,570	108,000
自己株式の増減額（は増加）	102	160
利息の支払額	4,162	1,315
配当金の支払額	96,974	72,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,810	182,250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660,165	289,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,485	2,952,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,331,320	1 2,663,514

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)												
1 当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。	1 同左												
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,948,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,502</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,689,009</td> </tr> </table>	給料手当	1,948,841千円	賞与引当金繰入額	112,502	賃借料	1,689,009	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,014,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,652</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,830,632</td> </tr> </table>	給料手当	2,014,817千円	賞与引当金繰入額	158,652	賃借料	1,830,632
給料手当	1,948,841千円												
賞与引当金繰入額	112,502												
賃借料	1,689,009												
給料手当	2,014,817千円												
賞与引当金繰入額	158,652												
賃借料	1,830,632												
3 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額32,100千円)は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品の廃棄等</td> <td style="text-align: right;">33,191千円</td> </tr> <tr> <td>商品の寄付</td> <td style="text-align: right;">14,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">53,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,887</td> </tr> </table>	商品の廃棄等	33,191千円	商品の寄付	14,214	固定資産の原状回復費用等	53,684	その他	14,796	合計	115,887			
商品の廃棄等	33,191千円												
商品の寄付	14,214												
固定資産の原状回復費用等	53,684												
その他	14,796												
合計	115,887												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,331,320 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,331,320</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,331,320 千円	現金及び現金同等物	2,331,320	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,663,514 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,663,514</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,663,514 千円	現金及び現金同等物	2,663,514
現金及び預金勘定	2,331,320 千円								
現金及び現金同等物	2,331,320								
現金及び預金勘定	2,663,514 千円								
現金及び現金同等物	2,663,514								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500千円	4円	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121千円	3円	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円66銭	12円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	430,557	294,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)又は 四半期純損失金額()(千円)	430,557	294,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,374	24,373

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。